



平成24年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 日本農薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神山 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長 (氏名) 伴 美博

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日

TEL 03-3274-3374

平成24年6月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第2四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第2四半期	24,551	9.9	3,421	27.6	3,354	29.4	1,986	25.4
23年9月期第2四半期	22,337	△8.1	2,681	△5.9	2,592	△2.7	1,584	2.3

(注) 包括利益 24年9月期第2四半期 2,148百万円 (29.6%) 23年9月期第2四半期 1,658百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第2四半期	29.66	—
23年9月期第2四半期	23.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第2四半期	59,007	35,253	59.5
23年9月期	48,956	33,424	68.0

(参考) 自己資本 24年9月期第2四半期 35,107百万円 23年9月期 33,290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	4.50	—	4.50	9.00
24年9月期	—	4.50	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	△2.3	2,600	△26.5	2,600	△22.0	1,600	△26.5	23.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期2Q	70,026,782 株	23年9月期	70,026,782 株
② 期末自己株式数	24年9月期2Q	3,073,661 株	23年9月期	3,062,404 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期2Q	66,958,420 株	23年9月期2Q	66,982,335 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の生産活動や設備投資が東日本大震災の影響による景気の低迷から持ち直し、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、さらには長期化するデフレや雇用情勢の悪化などにより景気の先行きは依然不透明な状況で推移しました。

当第2四半期連結累計期間までの国内農薬出荷額実績は、震災の影響を受けた前年同期を上回る水準で推移しております。一方、国内農業を取り巻く環境は政府が「戸別所得補償制度」などの食料自給率向上に向けた種々の政策を推進しているものの、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は進んでいません。一方で、「TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）」参加に関する議論が高まるなど新たな展開もみられます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は245億51百万円（前年同期比22億13百万円増、同9.9%増）となりました。利益面ではノウハウ技術料の増加もあり、営業利益は34億21百万円（前年同期比7億40百万円増、同27.6%増）、経常利益は33億54百万円（前年同期比7億61百万円増、同29.4%増）となり、四半期純利益は19億86百万円（前年同期比4億1百万円増、同25.4%増）となりました。

なお、中間配当金は1株につき4円50銭とさせていただくことといたしました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤「フェニックス」、水稲用殺菌剤「ブイゲット」や前期より販売を開始した園芸用殺虫剤「コルト」を始めとする主力自社開発品目の拡販に努めました。「ブイゲット」は新たな殺虫剤との混合剤を投入し売上高が伸長しました。農薬原体販売では園芸用殺虫剤「コテツ」などの主力剤の当用期に向けた販社への荷動きが活発で、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、アジアでは主要市場である中国、韓国およびインドのいずれの国においても過年度の病害虫の小発生による流通在庫が顕在化し、売上高は前年同期を下回りました。一方、欧州および米州での販売は好調に推移し、さらに計画外の原体販売や米国ニチノアアメリカインコーポレーテッドの業績寄与もあり、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。なお、当社は本年3月に欧州での普及販売基盤強化を目的にイタリアのSipcam Europe社への資本参加を行ないました。

これらの結果、農薬事業の売上高は221億31百万円（前年同期比20億48百万円増、同10.2%増）となり、営業利益は31億55百万円（前年同期比9億34百万円増、同42.1%増）となりました。

〔農薬以外の化学品事業〕

化学品事業では、有機中間体の競争激化などから売上高は前年同期を下回りました。

医薬品事業では、本年2月より外用抗真菌剤「ラノコナゾール」が新たに一般用医薬品「ピロエースZ」として第一三共ヘルスケア株式会社より販売されるなど、医療用医薬品の外用抗真菌剤「ルリコナゾール」とともに売上高が伸長しました。

これらの結果、農薬以外の化学品事業の売上高は14億23百万円（前年同期比77百万円増、同5.7%増）となり、営業利益は3億30百万円（前年同期比1億54百万円減、同31.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ100億51百万円増加し、590億7百万円となりました。これは、農薬の需要期となる第2四半期の季節的変動による売掛債権の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ82億22百万円増加し、237億54百万円となりました。これは、仕入債務の増加及び短期借入金が増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18億29百万円増加し、352億53百万円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719	7,210
受取手形及び売掛金	11,967	20,914
有価証券	3,500	—
商品及び製品	5,370	7,215
仕掛品	539	686
原材料及び貯蔵品	1,432	2,190
その他	1,935	1,804
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	30,460	40,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,856	4,730
機械装置及び運搬具（純額）	1,952	1,928
土地	5,601	5,602
その他（純額）	765	580
有形固定資産合計	13,175	12,841
無形固定資産	856	889
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610	3,290
その他	1,871	1,989
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,464	5,261
固定資産合計	18,495	18,992
資産合計	48,956	59,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,848	9,193
電子記録債務	—	1,449
短期借入金	1,068	2,990
未払費用	2,157	2,686
未払法人税等	597	1,375
賞与引当金	577	543
営業外電子記録債務	—	50
その他	1,144	846
流動負債合計	10,392	19,135
固定負債		
長期借入金	700	300
退職給付引当金	2,207	2,137
その他	2,231	2,180
固定負債合計	5,139	4,618
負債合計	15,532	23,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	10,579	12,263
自己株式	△1,608	△1,612
株主資本合計	33,146	34,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	403
為替換算調整勘定	△216	△123
その他の包括利益累計額合計	144	280
少数株主持分	133	145
純資産合計	33,424	35,253
負債純資産合計	48,956	59,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	22,337	24,551
売上原価	13,808	15,097
売上総利益	8,529	9,454
販売費及び一般管理費	5,847	6,032
営業利益	2,681	3,421
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	36	35
不動産賃貸料	28	28
受取保険金	1	45
持分法による投資利益	30	35
その他	15	21
営業外収益合計	114	168
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	19	81
たな卸資産廃棄損	92	52
その他	65	81
営業外費用合計	203	235
経常利益	2,592	3,354
特別利益		
投資有価証券売却益	0	10
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	10
特別損失		
固定資産処分損	25	5
投資有価証券評価損	34	—
その他	7	—
特別損失合計	67	5
税金等調整前四半期純利益	2,525	3,359
法人税等	932	1,362
少数株主損益調整前四半期純利益	1,592	1,997
少数株主利益	8	11
四半期純利益	1,584	1,986

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,592	1,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	42
為替換算調整勘定	27	105
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	65	151
四半期包括利益	1,658	2,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,643	2,122
少数株主に係る四半期包括利益	15	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,525	3,359
減価償却費	652	693
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△33
受取利息及び受取配当金	△38	△37
支払利息	25	20
投資有価証券評価損益(△は益)	34	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,586	△8,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,782	△2,715
仕入債務の増減額(△は減少)	3,840	5,749
その他	△428	351
小計	△1,865	△1,571
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△21	△14
法人税等の支払額	△341	△667
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,196	△2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△520	△111
無形固定資産の取得による支出	△189	△154
投資有価証券の取得による支出	—	△618
関係会社出資金の払込による支出	—	△101
定期預金の払戻による収入	21	500
その他	0	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,997	1,902
長期借入金の返済による支出	△400	△400
リース債務の返済による支出	△19	△25
自己株式の取得による支出	△7	△3
配当金の支払額	△301	△301
少数株主への配当金の支払額	△8	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,261	1,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,603	△1,510
現金及び現金同等物の期首残高	6,214	7,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,610	5,938

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,082	1,345	21,428	909	22,337	—	22,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	444	445	△445	—
計	20,083	1,345	21,429	1,354	22,783	△445	22,337
セグメント利益	2,220	484	2,705	211	2,916	△235	2,681

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△235百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円、未実現利益の調整等65百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,131	1,423	23,554	997	24,551	—	24,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	438	440	△440	—
計	22,133	1,423	23,556	1,435	24,991	△440	24,551
セグメント利益	3,155	330	3,485	226	3,712	△290	3,421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△290百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△311百万円、未実現利益の調整等21百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。